

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生支援臨時交付金の事業一覧

No.	事業名称	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費)	事業の対象	担当部署	事業始期	事業終期	総事業費	交付金 充当経費	事業実績	効果
1	低所得世帯支援金給付事業 【物価高騰対策給付金】 【給付費】	物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	事業費(給付金)	低所得世帯	人権男女共同参画課	R6.1.4	R6.7.31	36,820,000	36,820,000	526世帯に給付	物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことができた。
2	低所得世帯支援金給付事業 【物価高騰対策給付金】 【事務費】	物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	事業費(事務費)	低所得世帯	人権男女共同参画課	R6.1.4	R6.7.31	149,086	149,086	526世帯への給付事務	物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことができた。
3	住民税所得割非課税世帯等 給付金給付事業及び 給付金・定額減税補足給付金 給付事業 【物価高騰対策給付金】 【給付費】	物価高騰等に直面する生活困窮者等(令和5年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税化世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯)への支援を行うことで、対象世帯の生活を維持する。	事業費(給付金)	低所得世帯	福祉支援課	R6.7.1	R7.3.31	988,090,000	988,090,000	3,632世帯に給付 33,660人に定額減税補足給付	物価高が続く中で対象世帯への支援(10万円、子ども加算5万円、定額減税補足給付)を行うことができた。
4	住民税所得割非課税世帯等 給付金給付事業及び 給付金・定額減税補足給付金 給付事業 【物価高騰対策給付金】 【事務費】	物価高騰等に直面する生活困窮者等(令和5年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税化世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯)への支援を行うことで、対象世帯の生活を維持する。	事業費(事務費)	低所得世帯	福祉支援課	R6.7.1	R7.3.31	29,703,363	29,703,363	3,632世帯への給付事務 33,660人への定額減税補足給付事務	物価高が続く中で対象世帯への支援(10万円、子ども加算5万円、定額減税補足給付)を行うことができた。
5	物価高騰対応補足給付金給付 事業 【物価高騰対策給付金】 【給付費】	物価高騰等に直面する生活困窮者等(令和6年度均等割非課税世帯)への支援を行うことで、対象世帯の生活を維持する。	事業費(給付金)	低所得世帯	福祉支援課	R7.3.1	R7.12.31	429,910,000	429,910,000	10,610世帯に給付 3,481人に不足額給付	物価高が続く中で対象世帯等への支援(3万円、子ども加算2万円、不足額給付)を行うことができた。
6	物価高騰対応補足給付金給付 事業 【物価高騰対策給付金】 【事務費】	物価高騰等に直面する生活困窮者等(令和6年度均等割非課税世帯)への支援を行うことで、対象世帯の生活を維持する。	事業費(事務費)	低所得世帯	福祉支援課	R7.3.1	R7.12.31	15,215,511	15,215,511	10,610世帯に給付事務 3,481人に不足額給付事務	物価高が続く中で対象世帯等への支援(3万円、子ども加算2万円、不足額給付)を行うことができた。
7	プレミアム付き商品券助成事業	物価高騰による消費の落ち込みを防ぎ、市内経済を活性化させ、物価高騰の影響を受けた市民の生活支援のために商工会にプレミアム商品券事業補助金を交付する。	事業補助金	市商工会	地域づくり課	R6.4.1	R7.3.31	22,176,663	22,176,663	発行総額200,000千円 (うちプレミアム40,000千円の1/2を市が負担) 239,109,441円分(99.63%)の商品券消費	市民の消費の下支えと市内商工店舗での消費を促進することで地域経済の活性化にも寄与した。
8	LPガス使用世帯等支援事業	原料価格高騰により電気、ガス料金を含め物価が値上がりしていることを受け、家庭や事業者の経済的負担の軽減を目的として支援を行う。	事業補助金(減免額に相当する金額、事務費)	県LPガス協会 LPガスの契約者	地域づくり課	R6.4.9	R6.11.15	74,122,063	74,122,063	県LPガス協会を通し、販売店143店舗が値引きを実施したことで、19,931世帯へ支援	エネルギー価格高騰の影響による負担を軽減することにより、市民生活の安定や事業運営の維持に寄与することができた。
9	小中学校給食食材費高騰対策事業	物価高騰の影響を受ける状況下における給食材料費高騰に伴う費用の保護者への転嫁を避けるため、市内小中学校の給食材料費の物価高騰分を負担する。	補助金	市内小中学校に通う 児童の保護者	教育総務課	R6.4.1	R7.2.28	36,508,623	36,508,623	市内全小中学校に補助金交付 (小学校12校、中学校6校)	物価高騰による学校給食への影響や保護者の経済的負担を軽減した。
10	保育所(私立)給食費支援事業	物価高騰の影響を受ける状況下における給食材料費高騰に伴う費用の保護者への転嫁を避けるため、市内保育所の給食材料費の物価高騰分を負担する。	補助金	私立保育所に通う園 児の保護者	こども未来課	R6.4.1	R7.3.31	17,861,400	9,209,400	私立保育所10園へ支援	支援により給食材料費高騰に伴う費用の保護者への転嫁を避けることに寄与した。
11	公共施設等光熱費高騰対策事業	市が包括的に管理する市内小中学校等の施設を利用する市民が、物価高騰により、本来の活動に制限を受けることがないよう高騰分の電気料を措置する。	需用費	市内公共施設の利用者	経営企画課	R6.4.1	R7.3.31	10,472,296	10,472,296	市内公共施設25施設の電気料の高騰分を措置したことによる施設を利用する市民への支援	支援により電気料の高騰に伴う利用料の施設利用者への転嫁を避けることに寄与した。

No.	事業名称	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費)	事業の対象	担当部署	事業始期	事業終期	総事業費	交付金 充当経費	事業実績	効果
12	介護サービス事業所への物価高騰支援事業	物価高騰の影響を受ける状況下においても介護サービスの安定的な提供体制を確保するため、物価高騰による経費の増加を公定価格制度により価格に転嫁できない介護サービス事業者に対して、支援金を給付する。	支援金、事務費(役務費)	市内で指定地域密着型介護サービス、指定居宅介護支援、指定密着型介護予防サービス又は指定介護予防支援を行う法人	高齢課	R7.2.1	R7.3.31	6,884,210	6,884,210	46事業所に給付	支援金の給付を通じて、物価高騰が続く中でもサービス提供を継続する施設等の負担を軽減することにより、介護が必要な高齢者等が安心して生活できるサービス提供体制の確保に寄与した。
13	障がい福祉施設への物価高騰支援事業	物価高騰の影響を受ける状況下においても障がい福祉サービスの安定的な提供体制を確保するため、市内訪問系施設等事業所に対して、物価高騰による経費の増加相当分を支援する。	支援金	市内訪問系施設等事業所	福祉支援課	R7.2.1	R7.3.31	71,000	71,000	5か所に給付	支援金の給付を通じて、物価高騰が続く中でもサービス提供を継続する施設等の負担を軽減することにより、障がい者等が安心して利用できるサービス提供体制の確保に寄与した。
14	保育所(私立)光熱費支援事業	物価高騰の影響を受ける状況下における光熱費高騰に伴う費用の保護者への転嫁を避けるため、該当する保育所に対し光熱費の一部について補助金を交付する。	補助金	私立保育所に通う園児の保護者	こども未来課	R7.2.1	R7.3.31	2,222,000	1,111,000	私立保育所11園へ支援	支援により光熱費高騰に伴う費用の保護者への転嫁を避けることに寄与した。